

20章 協調外交と政党内閣の展開

問題

■確認問題

- 1 虎の門事件 2 甘粕正彦 3 ハーディング 4 石井・ランシング協定
5 革新俱楽部 6 上杉慎吉 7 労資協調 8 コミニテルン 9 国体
10 太陽

【1】

解答

問1 ア 帝国国防方針 イ 西園寺公望 ウ 上原勇作 エ 立憲同志会

オ 山本権兵衛 カ 立憲政友会 キ ジーメンス（シーメンス） ク 米騒動

ケ 高橋是清 コ 清浦奎吾 サ 憲政会 シ 革新俱楽部 ス 日ソ国交

セ 治安維持法 ソ 宇垣一成

問2 内大臣 問3 第2次山県有朋内閣、1900年 問4 西原借款 問5 15（円）

解説

Aは第一次護憲運動（大正政変）について、Bは第二次護憲運動についての文章である。10数年の時を隔てて「護憲」運動が盛んになったのはなぜなのか、また「護憲」とはいったい何を意味していたのかを正しく理解しておかなければ、第二次世界大戦後の「護憲」と混同することになるので注意。第一次護憲運動では、新聞記者や商工業者らが民衆運動の先頭に立ち、政党人らと共に活動したのに対し、第二次護憲運動では、政党が中心となった運動であった点に大きな相違がある。大正初頭の政界では、山県を始めとする元老によって首相が指名される体制であったが、やがて、原敬内閣の成立、山県有朋の死などを経て、政党の党首が首相に指名される「憲政の常道」が確立されていった。

問1

コ 清浦奎吾は司法畠を歩んだ官僚で、第2次松方正義内閣の法相を務めた人物。第1次山本権兵衛内閣が倒れた後、組閣の大命が下ったが海軍に反対されて組閣できなかった経験を持っていた。山本内閣倒壊後に再び組閣の大命を受けた清浦であったが、枢密院の議長であったとはいえ、この時すでに74歳の清浦が貴族院中心の組閣をしたことに、原敬内閣を経験していた世間は納得しなかった。

ス ロシア革命によって日ソ間の国交は断絶しており、シベリア出兵などもあって国交回復の作業は難航していた。しかし、1924（大正13）年からイタリア・イギリスなどがソビエト政府の承認に動き出しており、日本は日英同盟破棄以降の国際的孤立を脱するために、幣原喜重郎外相を中心に交渉を進め、1925（大正14）年1月に日ソ基本条約を締結した。

問2 桂太郎は山県直系の軍人出身の政治家であり、1911（明治44）年4月には公爵となつて大御所山県と肩を並べるまでになっていた。そして、1912（大正元）年の明治天皇の死後、内大臣兼侍従長になった。この職は「宮内府中の別」の建て前から、政治活動は禁物とされ

ていたのである。

問4 西原とは、寺内正毅の私設特使である西原亀三のこと。寺内首相と勝田主計蔵相・西原は、寺内正毅が朝鮮総督であった時につながりを持ち、寺内内閣では勝田・西原を中心となつて段祺瑞政権への借款を推進した。

【2】

解答

- [1] ワシントン会議 [2] (ウ) [3] 太平洋 [4] (イ)
- [5] (イ) [6] 八・八艦隊 [7] (ウ)・(オ) [8] (イ)・(エ)
- [9] 関東都督府 [10] (b) [11] a (イ) b (エ)
- [12] 澎湖諸島 [13] 人物 (エ) 雑誌 (カ)

解説

- [1]～[3]・[8] ワシントン会議は、1921（大正10）年11月から翌年2月にかけて、アメリカの第29代の大統領ハーディングの提唱によりワシントンで開催された海軍軍縮および極東・太平洋問題に関する国際会議である。日本は海相加藤友三郎を首席全権とし、幣原喜重郎駐米大使、徳川家達貴族院議長も全権として出席した。この会議で締結された一連の諸条約・決議からなる「ワシントン体制」は、ヨーロッパにおける相対的安定をはかり、新たな国際秩序を樹立するための試みとして国際関係上重要な意義を持つものだった。
- [4] 日英同盟は1902（明治35）年1月に締結されたもので、イギリスの中国における、日本の中国・朝鮮における利益擁護のための相互援助を約したもの。ロシアの南下政策に対応する同盟であった。1905（明治37）年8月に改定され、日本の朝鮮保護権を確認し、適用範囲をインドまで拡大した。さらにドイツの進出に対応して、1911（明治44）年7月にも改定を行い、イギリス・アメリカの接近という国際関係の推移を背景にアメリカへの適用除外例を設けた。
- [5] ワシントン海軍軍縮条約は日本・アメリカ・イギリス・フランス・イタリアの5カ国間の主力艦・航空母艦の保有トン数の比率を取り決めた条約である。アメリカ・イギリスが5に対し、日本3、フランス・イタリアを1.67に制限し、10年間主力艦の建造を停止することを約した条約であった。
- [6] 八・八艦隊は第一次世界大戦前より海軍が要求し続けていた大艦隊建造計画で、戦艦8、装甲巡洋艦8とそれに応じた補助艦の整備を謳ったもの。1920（大正9）年に原敬内閣は1927（昭和2）年までの建造を確定したが、ワシントン軍縮条約によりこれらの計画は挫折した。
- [7] 中国に関する条約とは九カ国条約をさす。これは1922（大正11）年2月、イギリス・アメリカ・日本・フランス・イタリア・ベルギー・ポルトガル・オランダ・中国の間で結ばれた。この条約により中国の主権・独立・領土保全の尊重、中国における列国の商工業上の機会均等、日本の中国における特殊地位の否認、石井・ランシング協定の破棄が決定された。
- [9] 関東都督府は1905（明治38）年に遼陽に設置された関東総督府を翌年に改組したもので、旅順に置かれた。関東都督には陸軍の大将・中将が任命された。関東州の政務を掌握するとともに、満鉄業務の監督、駐屯部隊の指揮に当たった。1919（大正8）年には行政担当の関

東庁と軍事担当の関東軍とに分立した。

- [10] 旧ドイツ権益の中国の返還に関しては、九ヵ国条約の中にそれが規定されていたのではなく、アメリカ・イギリスの斡旋により、日本と中国の間で直接交渉が行われた上で山東懸案解決条約が結ばれたのだった。(c) の 1927(昭和 2) 年からの 3 回にわたる出兵とは、山東出兵のことであり、旧ドイツ権益の中国返還とは関係ない。
- [11] 韓國統監府は第 2 次日韓協約に基づき漢城(現在のソウル)に設置された機関で、初代の統監には伊藤博文が就任した。なお、1910(明治 43) 年の韓國併合後の朝鮮統治機関として設置されたのが京城(漢城を改称)に設置された朝鮮総督府であり、以後 1945(昭和 20) 年まで韓國の植民地支配の中核機関であった。
- [12] 澎湖諸島は中国福建省と台湾の間の台湾海峡に位置する群島で大小併せて 60 余の島々から成る(現在では 90 の島から成ると判明している)。日清戦争の講和条約である下関条約で台湾とともに日本領とされたが、第二次世界大戦後に返還され、現在は台湾の中華民国領。
- [13] 石橋湛山は「東洋経済新報」の記者として自由主義的論説を執筆し、帝国主義に対する批判を行った。1924(大正 13) 年に同誌主幹を経て 1939(昭和 14) 年に東洋経済新報社社長に就任した。戦後は大蔵大臣・通産大臣を経て、1956(昭和 31) 年には首相に就任したが、病気のために 2 カ月で総辞職した。

【3】

解答

- 1 1 吉野作造 2 民本主義 3 民主主義 4 後藤新平
2 う・く 3 え 4 う

解説

1 - 1 ~ 3 吉野作造は雑誌「中央公論」に掲載された論文「憲政の本義を説いて其有終の美を済すの途を論ず」において、デモクラシーの誤語として民主主義と民本主義とを区別した。そして君主国である日本は「国家主権の活動の基本的目標は政治上人民に在る」とする民本主義を採ることの必要性を説いた。そして民本主義を立憲政治の「根本精神」とし、民本主義実現のために代議政治の改良を主張するとともに、下院を政治的中心勢力とし、政党内閣制と選挙権の拡大を主張した。

1 - 4 「大風呂敷」と評されユニークな施策を次々と打ち出した後藤新平は、関東大震災の直後に成立した第 2 次山本権兵衛内閣の内相として入閣し、帝都復興院総裁を兼任して大規模な東京復興計画を立案した。

2 Aに入る政党は立憲政友会である。原内閣の時に掲げた四大政策とは、教育の改善整備、交通通信の整備拡充、産業及び通商貿易の振興、国防の充実をさす。

3 1932(昭和 7) 年 5 月 15 日に起こった五・一五事件は、クーデタそのものは未発に終わったものの、首相官邸や警視庁・日本銀行が襲撃されて犬養 毅いぬかいつよし 首相が暗殺された。後継首相として元老西園寺公望は軍部と政党の摩擦を避けるために稳健派と見なされていた海軍大将の斎藤実を推薦し、ここに護憲三派内閣以来の政党内閣は終わった。斎藤実は立憲政友会 3 名、立憲民政党から 2 名を入閣させ、荒木貞夫陸相は留任し、ほかに官僚勢力を入閣させるなど、軍部内閣でもなく政党内閣でもない中間的な挙国一致内閣を成立させた。

4 Cの空欄には『日本改造法案大綱』が入る。北一輝は最初『支那革命外史』などの著書によりイギリスやロシアと対決して中国革命を支援することが日本の発展のために必要であると説いていたが、1919（大正8）年の五・四運動に見られる中国における排日運動の高まりや、日本国内における米騒動の勃発などに直面して、国内の改造がまず先決であると考えるようになり、『日本改造法案大綱』を著した。

【4】

解答

- 1 [1] 27・8 [2] 30・8 [3] 11・24 [4] 30・13
[5] 29・4 [6] 19・6 [7] 26・7 [8] 16・3
[9] 32・17 [10] 17・12

2 平塚らいてう（市川房枝）、婦人の政談演説会への参加が可能となった。

解説

近代以降の女性に関する問題である。単なる空欄補充問題ではなく、熟語を作るという点で、若干難しいかもしれない。正確な用語の知識が問われる問題である。

- ① 総合雑誌「中央公論」は、1887（明治20）年に京都で創刊された浄土真宗系の「反省会雑誌」をその前身とする。のち東京に場所を移し、1899（明治32）年に「中央公論」と改題した。大正期に編集長に滝田樗陰を迎へ、大正デモクラシーを理論的な面から指導する役割を果たした。一方、雑誌「婦人公論」は1916（大正5）年に中央公論社から創刊された。女性解放や男女同権をめぐるなど、評論雑誌として啓蒙的立場にあり、平塚らいてうと与謝野晶子による母性保護論争、また第二次世界大戦後は、主婦論争や女子学生亡国論争など、女性をめぐる論争の発表の場となった。
- ② 米騒動は、1918（大正7）年7月23日の富山県魚津町の漁民の妻たちが、県外に移出する米の積み込みを拒否し、その安売りを求めたことに端を発する。
- ③ 婦人参政権が確立したのは、1945（昭和20）年12月の新選挙法（選挙法改正）による。翌年4月の総選挙では、初めて婦人が投票し、39名の女性代議士が登場した。
- ④ 廃娼論は、1872（明治5）年に娼妓解放令が出されるなど、明治初年より動きは見られたが、いずれも徹底したものではなく、公娼制度が全廃されるのは、第二次世界大戦後のことである。キリスト教では、山室軍平らの救世軍や矢島楫子らが設立した矯風会が廢娼運動を開いた。
- ⑤ 新婦人協会は1920（大正9）年、平塚らいてう・市川房枝らが設立した婦人団体で、男女の機会均等や家庭の社会的意義の明瞭化、婦人・母・子どもの権利擁護を綱領として掲げ、機関誌「女性同盟」を発刊した。同協会は、治安警察法第5条にある「女子の政治上の結社への加入と政談演説会への参加とその発起人になることの禁止」の条項の撤廃運動を行った。1922（大正11）年、同法5条の一部改正が成立し、政談演説会への参加とその発起人になる権利のみが認められた。
- ⑥ 工場法は1911（明治44）年に公布され、1916（大正5）年に実施された。この法律は「常時15人以上の職工を使用する」工場に適用されたものであり、最低就業年齢12歳、15歳未満の者と女子の12時間・深夜労働を禁じていたが、適用除外が明記されているなど、労

勵保護法としては徹底しない法律であった。

- ⑦ 岩本善治は、明治女学校の校長として女子教育に努める一方、1885（明治18）年には「女学雑誌」を主宰し、女性の尊重と近代的な家庭を理想とする啓蒙活動を行った。

J3M
早慶大日本史



会員番号	
氏名	

不許複製